

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急患者の受入体制の充実		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営等について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,682	6,138	1,951	1,618	17
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,682	6,138	1,951	1,618	17	
	執行額	1,690	1,781	1,795			
執行率(%)	100.5%	29.0%	92.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合	成果実績	%	3.6	3.2	集計中	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	救急医療情報センター事業実施数	活動実績(当初見込み)	か所	43	43	43	-
					()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	1,600	0	一部「医療提供体制推進事業」に統合			
	委託費	17	17				
計	1,618	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。 なお、21年度、22年度に行った救急医療情報システムの機能強化等にかかる実証事業で把握したデータを基に、有効な付加機能について都道府県に情報提供を行うことで、精度の高い救急医療の情報提供体制の整備を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られているところであり、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省
1,795百万円

※補助先:都道府県(委託を含む)

↓
【補助】

A. 都道府県 (40)
1,795百万円

地域住民や救急隊に対し救急患者
の受け入れ可能な医療機関の情報
提供を行う救急医療情報センター
(広域災害・救急医療情報システ

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	救急医療情報センターの運営に係るコンピューター賃借料	331			
人件費	救急医療情報センターの運営に係る人件費	124			
役務費	広域災害救急医療データ利用料等	77			
需用費	光熱水料、消耗品費等	12			
計		544	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	544		
2	愛知県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	109		
3	大阪府	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	72		
4	神奈川県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	60		
5	兵庫県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	59		
6	北海道	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	52		
7	福岡県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	45		
8	京都府	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	43		
9	静岡県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	40		
10	茨城県	救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営	39		